

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
政策 4-9 戦略的なシティプロモーション			
施策 4-9-1 都市イメージの向上とシビックプライドの醸成			
○ シティプロモーション推進事業			
○ 国際交流推進事業			
国際施策推進事業			
交流推進事業			
○ 国際交流センター管理運営事業			
○ 市民文化大使事業			
施策 4-9-2 川崎の特性を活かした観光の振興			
○ 観光振興事業			
○ 産業観光推進事業			
○ 市制記念花火大会事業			
○ 競輪場整備事業			
○ 競輪等開催・運営事業			

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40901010	シティプロモーション推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,情報化推進プラン,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(3)市民との積極的な情報共有の推進			1 効果的な情報発信の取組推進									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	32,788	29,585	32,788	31,812	30,086	32,788	29,928	27,806	32,788	32,505	23,514
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	290	—	290	840	—	290	858	—	290	0	—
		一般財源	32,498	—	32,498	30,972	—	32,498	29,070	—	32,498	32,505	—
	人件費* B	45,738	45,738	49,277	49,277	49,277	39,780	39,780	39,780	40,934	40,934	40,934	
	総コスト(A+B)	78,526	75,323	82,065	81,089	79,363	72,568	69,708	67,586	73,722	73,439	64,448	
	人工(単位:人)	5.4		5.8		4.68		4.83					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、海外を含む市外の方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戦略的な情報発信等により、市民のシビックプライドの醸成及び対外的な都市イメージの向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市の多様な魅力を様々なメディアやブランドメッセージを効果的に活用し、市内外、更には海外に情報発信します。民間活力を活かした地域資源の発掘や新たな魅力作り、連携等により、川崎の魅力をより高め、市民のシビックプライドを醸成します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「シティプロモーション戦略プラン」に基づく取組の推進 ・「第3次シティプロモーション推進実施計画」の検討・策定 ・本市オウンドメディアを活用したメディアミックスによる情報発信力の強化 ・研修等を通じた職員の広報マインドの底上げによる市役所全体の情報発信の強化 ・メディアコーディネーターを活用した各施策のプロモーション支援 ②国内外に向けた、各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進 ・SNS、動画等を活用した魅力発信の強化 ・PR会社等を通じた国内外への情報発信 ③ブランドメッセージ等を活用した効果的な情報発信及び民間活力と連携したPR事業の推進 ・スポーツパートナー等やパラムーブメントの取組との連携 ・民間主体の発信支援 ・広報紙や施設・各局と連携したPR ④都市ブランド推進事業の推進(7事業程度)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
----------------------	---	--

<p>取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)</p>	<p>目標を下回りました。 次のとおり「当該年度の取組内容」に掲げる事業を着実に実施しましたが、成果指標の改善に至りませんでした。</p> <p>①「シティプロモーション戦略プラン」に基づく取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者や市民団体の意見聴取を行いながら、新たに共感を軸に据えた「シティプロモーション第3次推進実施計画」を策定しました。 ・情報の受け手を考慮して、市政だより、ホームページ、Twitterを効果的に組み合わせた情報発信を行いました。 ・受講者の74%がモチベーションが上がったと回答するなど、職員の広報マインド向上の研修を効果的に実施しました。 ・メディアコーディネーターを中心に、動画撮影等に関する研修や個別相談など、全庁的な広報活動を維持、向上させるためのサポートを行いました。 <p>②国内外に向けた、各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係部署と連携した本市の魅力情報や施策の発信により、Twitterフォロワーが8千人増の3万1,000人となりました。また、新型コロナウイルス感染症に係る市民向けの情報発信として、「かわさきコロナ情報」を適宜配信しました。 <p>③ブランドメッセージ等を活用した効果的な情報発信及び民間活力と連携したPR事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多摩川スカイブリッジを採用した話題性の高いブランドメッセージPRポスターを制作し、市内全域に展開しました。さらに、ブランドメッセージと親和性の高い事業との連携を積極的に実施することで周知・啓発を行いました。 <p>④都市ブランド推進事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市ブランド推進事業では、応募のあった6事業から、外部有識者等で構成する川崎市都市ブランド推進事業審査委員会の審査を経て、3事業を選定し、事業実施支援や広報支援を行い、新聞各紙に取り上げられるなど一定の効果をあげました。 <p>現状では事業の効果が成果指標には表れていないものの、都市イメージの向上とシビックプライドを醸成させる取組については、中長期的な視点で捉えていく必要があることから、ターゲットを意識した効率的・効果的な手法等を視野に入れながら、引き続きプロモーション活動を推進します。</p>
---	--

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	シビックプライド指標 市民の市に対する「愛着」に関する平均値 説明 都市イメージ調査において「愛着」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点(最低点)～10点(最高点)とし、各項目の平均値を得点として算出	目標	6.2	6.3	6.4	6.5	点
		実績	5.4	5.4	5.4	5.5	
2	シビックプライド指標 市民の市に対する「誇り」に関する平均値 説明 都市イメージ調査において「誇り」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点(最低点)～10点(最高点)とし、各項目の平均値を得点として算出	目標	5.2	5.3	5.4	5.5	点
		実績	4.8	4.7	4.7	4.9	
3	隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合 説明 都市イメージ調査において、「川崎市のイメージについて、どのように思いますか」という質問に対して、その評価を1点(最低点)～10点(最高点)とし、隣接都市居住者のうち6点～10点を選んだ割合	目標	51.5	52	52.5	53	%
		実績	41.5	35.5	36	39.8	

評価 (Check)	
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	総務省の令和元年通信利用動向調査によると、SNSの利用個人状況は、13～39歳まででは80%を超えており、SNSを含む多様な情報媒体を活用した効果的な情報発信への対応が求められています。又、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面によるイベント等の実施が困難となる中、インターネット等の活用や動画による情報発信の需要が高まっています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R3年度: 個別事業にとらわれない幅広い民間連携を実施するため、都市ブランド推進事業を廃止し、R4年度に新たな民間連携制度を立ち上げることを決しました。 R2年度: 新型コロナウイルス感染症の影響に対応するため、動画やSNSを活用した情報発信を積極的に展開するとともに、動画撮影研修や個別サポートを実施しました。 R1年度: シティプロモーションチャレンジ研修を実施し、職員の広報マインドの醸成や広報力強化を図りました。 H30年度: 都市イメージ調査結果について各区と意見交換会を実施し、区のプロモーション支援を行うなど、連携強化を図りました。 H29年度: 都市ブランド推進事業で、ブランドメッセージの積極的な使用を定めるなどの要綱改定を行いました。 H28年度: 関連部署による連携を強化し、各職位毎に必要な研修、効果的な時期等を検証し、研修の体系化を行いました。メディアコーディネーターを活用した研修や各事業の企画段階からの積極的な支援を行い、パブリシティ獲得に努めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により行政が発信する情報への信頼度、ニーズは以前にも増して高まっていると言えます。また、市の魅力を発信するTwitterのフォロワーは着実に増加しており、市の情報を得たいと考える人のニーズは依然として高いものと考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	愛着スコアを構成する「川崎市の細部まで熟知している」の問い及び誇りスコアを構成する「自分は川崎市に貢献している」の問いに対するスコアが全体平均を押し下げている状況があります。また、隣接都市からのイメージ向上に課題があります。一方で、各取組では着実な実績・成果を生んでおり、また、ブランドメッセージのロゴの認知度についても着実に上がっています(R2年度: 78.7%⇒R3年度: 87.9%)。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	ブランドメッセージを活用したプロモーションや費用対効果の高い広報など、民間の知見・機動力を生かした事業実施手法の検討の余地はあると考えられるため、引き続き、新たな取組を視野に入れつつ、効率的・効果的な民間活用を進めていきます。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 現状、事業の効果が成果指標には表れず、目標達成には至っていませんが、ブランドメッセージの認知度の向上やTwitterフォロワー数の増加など、様々な媒体を効果的に活用した情報発信の取組に一定の施策への貢献があったものと考えています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
<p> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 </p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">II</p>	<p>都市イメージの向上と市民のシビックプライドの醸成を図る取組としては、中長期的な視点で捉えていくことが必要であることから、民間事業者とのさらなる連携や、メディアミックス強化による広報の付加価値の向上、またターゲットを意識した効率的・効果的な手法等の活用及び検討を視野に入れながら、市制100周年に向け市民等と一緒に機運を醸成するなど、好機を捉えたプロモーション活動を引き続き推進します。</p>

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40901020	国際交流推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	171000	総務企画局総務部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	イベント等	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 文化芸術振興計画, シティプロモーション戦略プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	38,536	32,089	44,539	42,239	32,532	41,938	41,944	27,126	44,539	37,229	23,532	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	19,476	-	19,476	19,465	-	19,476	19,879	-	19,476	17,911	-
		一般財源	19,060	-	25,063	22,774	-	22,462	22,065	-	25,063	19,318	-
	人件費* B	18,719	18,719	18,776	18,776	18,776	18,785	18,785	18,785	16,272	16,272	16,272	
総コスト(A+B)	57,255	50,808	63,315	61,015	51,308	60,723	60,729	45,911	60,811	53,501	39,804		
人工(単位:人)	2.21		2.21		2.21		1.92						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、姉妹・友好都市をはじめとする海外都市	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外都市が持つ特性を活用し、お互いのメリットを明らかにした互恵関係が構築できる交流事業を実施することで、行政、市民等による国際交流の促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	海外都市が持つ特性を活用し、お互いのメリットを明らかにした互恵関係が構築できる交流事業を実施します。また、姉妹・友好都市提携から周年記念を迎える時期を捉えて、今後どのような分野で交流をより進めていくか確認書などで明らかにします。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①海外からの視察受入や(公財)国際交流協会と連携した国際交流の推進・中国・瀋陽市姉妹都市提携40周年記念事業	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により海外渡航が困難な状況であったため、海外都市との交流が減少していますが、瀋陽市との姉妹都市提携40周年を記念し、市長親書を交換したほか、本市・瀋陽市両市の高校生によるオンライン青少年交流等を実施しました。 また、例年行っている「川崎ジュニア文化賞」大賞受賞者(こども親善大使)のオーストラリア・ウーロンゴン市への派遣が中止となった代わりに、大賞受賞者をはじめ関係者の協力を得て、本市からウーロンゴン市へのビデオメッセージを製作・送付するなどの交流を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	新型コロナウイルス感染症の拡大により、日本を含む世界各国で、感染の抑制を目的とした外出自粛・外出制限等が実施され、海外渡航や対面交流が困難となるなど、ヒト・モノの動きが大きく変化しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 韓国富川市との職員相互派遣について実施方法を見直し、約1年間の派遣(1名が参加)としていたものを、研修分野を特定した短期派遣(複数名が参加)とすることしました。 H25年度: 韓国富川市との職員相互派遣について、派遣及び受入を毎年実施していたものを、経費や効果の点から、「職員相互派遣協定」を見直し、隔年ごとに実施することになりました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	グローバル化が進展する中、世界における本市の存在感を高めるため、これまで良好な関係を築き上げてきた海外都市とお互いの強みや特性を活かした交流を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの視察受入はありませんでしたが、オンラインや動画等を活用し姉妹・友好都市との交流を継続するとともに、国際交流協会等と連携することで、行政だけでなく市民による国際交流を推進することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間を活用した場合、コスト増が見込まれるため、オンラインの活用等事業手法を見直しながらコストを削減し、効率的・効果的な事業執行に努めます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の拡大により海外渡航が困難な状況であったため、海外都市との交流は例年より減少しましたが、オンライン等を活用しながら瀋陽市姉妹都市提携40周年記念事業を実施したほか、ウーロンゴン市と動画交流を実施するなど、行政、市民等による国際交流を推進することができました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
		世界における本市の存在感を高めるため、今後も姉妹・友好都市をはじめとする海外都市等とお互いの強みや特性を活かした交流を推進していきます。 一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い海外渡航が困難な状況が続いていることから、今後の相互訪問による交流については、感染状況を見ながら適宜慎重に判断するとともに、オンラインの活用など、交流手段を多様化させていきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	40901030	国際施策推進事業			無								
担当	組織コード	所属名											
	171000	総務企画局総務部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成28年度	令和7年度	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, シティプロモーション戦略プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	227	0	227	227	0	227	29	0	227	29	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		一般財源	227	-	227	227	-	227	29	-	227	29	-
	人件費* B	2,880	2,880	2,889	2,889	2,889	2,890	2,890	2,890	6,187	6,187	6,187	
総コスト(A+B)	3,107	2,880	3,116	3,116	2,889	3,117	2,919	2,890	6,414	6,216	6,187		
人工(単位:人)	0.34		0.34		0.34		0.73						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「国際施策推進プラン」の的確な推進を図り、真のグローバル都市川崎をめざします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国際施策推進委員会を運営し、「国際施策推進プラン」の進捗管理を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「国際施策推進プラン」に基づく取組の推進 ・「国際施策推進プラン第3期実行プログラム」の策定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①国際施策推進委員会において、「国際施策推進プラン」の進捗管理を実施し、本市の国際施策を総合的かつ計画的に推進しました。また、「総合計画第3期実施計画」との整合を図りながら、「国際施策推進プラン第3期実行プログラム」を策定しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	川崎市国際施策推進委員会の開催件数	目標	1	1	1	2	回
	説明: プランの進捗管理を行う川崎市国際施策推進委員会の開催件数	実績	1	1	1	3	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

世界的に流行した新型コロナウイルス感染症の影響、大規模自然災害の発生、脱炭素社会の実現に向けた取組の進展、社会のデジタル化の進展など、近年、本市を取り巻く環境は急激に変化しています。他にも、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の社会への浸透や、Society5.0の実現に向けた取組が進んでおり、これらを的確に捉えた国際施策を推進する必要があります。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 27 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

H27年度: 多文化共生分野も含めた総合的な国際施策を推進するため「国際施策推進プラン」を策定しました。
H24年度: 庁内各局で個別に行われている国際関連事業を全庁的な観点に立って整合性を図りながら効果的に実施していくため、「国際施策展開の基本的な考え方」(庁内向け・国際展開分野のみ)を作成しました。
H23年度: 庁内の国際関連事業を所管する課で情報共有等を行う「国際施策調整会議」を設置・開催しました。

評価項目

評価

必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	一層加速するグローバル化の中で、本市が持続的に発展するためには、川崎が持つ強みと魅力を最大限に活かしながら、本市の国際施策を計画的、総合的に推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「国際施策推進プラン」の進捗を適正に管理することにより、さまざまな分野にわたる国際施策を総合的に推進することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「国際施策推進プラン」の進捗管理については、民間事業者等に委託することなく、行政自らが行う必要があります。引き続き、国際施策推進委員会を通じて庁内調整・情報共有を行い、効率的・効果的に国際施策を展開していきます。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	国際施策を総合的に推進することにより、海外を含む市内外に対し、本市の多様な魅力や強みなどをアピールするなど、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	令和4年3月に策定した「国際施策推進プラン第3期実行プログラム」に基づき、引き続き、国際施策推進委員会を通じて「国際施策推進プラン」の進捗を管理し、庁内調整や横断的連携、課題対応を行うことで、真のグローバル都市川崎をめざします。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40901040	交流推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	251900	市民文化局市民生活部多文化共生推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	イベント等	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 文化芸術振興計画, シティプロモーション戦略プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	27,920	26,607	27,920	27,783	27,123	27,920	26,950	26,223	27,920	26,093	24,679	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	1,478	-	1,478	1,342	-	1,478	1,045	-	1,478	1,044	-
		一般財源	26,442	-	26,442	26,441	-	26,442	25,905	-	26,442	25,049	-
	人件費* B	4,659	4,659	5,098	5,098	5,098	6,035	6,035	6,035	5,594	5,594	5,594	
	総コスト(A+B)	32,579	31,266	33,018	32,881	32,221	33,955	32,985	32,258	33,514	31,687	30,273	
	人工(単位:人)	0.55		0.6		0.71		0.66					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市及び友好自治体の市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市と友好自治体の関係にある都市との交流を深め、本市の都市イメージの向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市と国内友好自治体の次代を担う子どもたちが一堂に会する場を提供し、相互理解と親善を深めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①友好都市と本市の小学生高学年児童による交流会の実施(30人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①友好都市等との文化芸術・人材等の相互交流の推進【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ・「かわさきジャズ2021」において、地域連携イベントの一環として、本市の国内友好都市である那覇市で活躍するアーティストと調整の上、琉球舞踊を演奏し、人材交流等を行いました。さらに、この機会を活用して、本市と那覇市の交流等に関するチラシを配布し、本市との国内友好都市の広報・周知を行いました。 ・佐藤惣之助詩碑の関連について、川崎沖縄県人会の協力により、PR映像制作や那覇市での展示会の支援等を行い、那覇市とも情報共有を図りながら、人的交流を行いました。 ・「那覇市制100周年記念式典」において、本市長の映像メッセージとして撮影したものを当日放映され、本市のイメージアップにつながりました。 ・本市公式ウェブサイトにおいて、各自治体と連絡・調整しながら、国内友好都市の紹介ページを更新しました。 ・「一万人のエイサー踊り隊2021オンライン」において、本市長の応援動画として撮影したものがオンラインで配信され、本市のイメージアップに貢献しました。 ・国内友好都市である那覇市の大規模イベントに市民文化大使を派遣し、文化芸術・人材等の相互交流として推進することを検討していましたが、令和3年度の交流事業は中止となりました。令和4年度の交流事業については、那覇市にある佐藤惣之助詩碑を首里城公園内に移設完了した記念式典の開催に向けて、本市市民文化大使の派遣を含め那覇市と調整し、事前準備を整えています。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	友好自治体交流会参加児童数	目標	30	30	30	30	人
	説明	友好都市との交流事業参加者	実績	36	32	-	-	
2	活動指標	友好自治体等と連携した交流の実施回数	目標	-	-	1	1	回
	説明	国内友好自治体等と文化芸術・人材等の相互交流の取組を実施した回数	実績	-	-	0	1	
3			目標					
	説明		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	交流事業の実施に当たっては、各自治体の厳しい財政状況のもと、その事業の効果が具体的にみえることが求められてきています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度: 国内友好都市の小学生高学年児童による交流会を開催してきましたが、文化芸術・人材等の相互交流を推進するため、効果の見直しを図りました。 H27年度: 友好自治体の子どもとの交流事業実施において、参加した子どもの送迎方法について効率化を図るなど事業の実施方法を見直し、経費を節減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	これまで良好な関係を築き上げてきた国内友好都市とのお互いの強みや特性を活かした上で、本市が持つ特性やポテンシャルを生かした交流を推進し、本市の魅力を国内に発信する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	コロナ禍による影響でイベントが中止するなどの影響はありますが、状況に応じて、文化芸術・人材等の相互交流をする機会を増やしたことにより成果が上がりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国内友好都市に関する交流事業は、民間活用を含めた事業の委託化は可能ですが大幅なコスト増が見込まれるため、経費削減を行い効率的・効果的な事業執行に努めます。また、事業手法については、交流のあり方を含め検討・見直しが必要です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症等の影響はありますが、様々な機会を踏まえて、国内友好都市や関連団体等と調整し、交流事業を実施することで、本市のPRやイメージアップに貢献しています。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	コロナ禍の状況においても、相互の都市特性を生かした交流のあり方による課題がありますが、引き続き様々な機会を捉え、本市のイメージアップや文化芸術・人材等の相互交流等を推進できるよう、事業手法の見直し等を含め検討していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40901050	国際交流センター管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	251900	市民文化局市民生活部多文化共生推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市国際交流センター条例、外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、自殺対策総合推進計画、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			5 国際交流センターを活用したグローバル人材の育成支援									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	167,570	165,403	169,570	169,349	182,482	169,570	184,580	186,743	169,570	205,422	202,314
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	10,000	—	0	10,000	—
		市債	0	—	1,000	0	—	1,000	0	—	1,000	7,000	—
		その他特財	5,217	—	5,217	5,272	—	5,217	5,320	—	5,217	3,325	—
		一般財源	162,353	—	163,353	164,077	—	163,353	169,260	—	163,353	185,097	—
人件費** B	16,093	16,093	15,718	15,718	15,718	22,865	22,865	22,865	21,527	21,527	21,527		
総コスト(A+B)	183,663	181,496	185,288	185,067	198,200	192,435	207,445	209,608	191,097	226,949	223,841		
人工(単位:人)	1.9		1.85		2.69		2.54						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市民で構成される団体、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	国際交流センターの管理・運営を行うことで、市民の国際理解の増進や国際友好親善の発展等を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者制度による運営のもと、国際理解を深める講座や国際交流を推し進める事業等を開催するとともに、国際交流に取り組む市民団体等への支援や施設の貸出を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国際相互理解を進めるための講座の充実及び質の高い日本語、外国語等の研修の実施 ②国際交流に取り組む市民、団体等の主体的な国際活動を促す情報提供等 ③外国人窓口相談(多文化共生総合相談ワンストップセンター)の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、状況に応じて、対面やオンラインにより実施することで、目標を達成しました。国際文化理解講座では、日独交流160周年を記念し、ドイツ大使館の協力により、歴史、観光、文化の視点から幅広い事業企画を実施しました。また、日本語講座の充実に向けて、来年度から予定している「就労のための日本語講座」の開設に向け、ボランティア研修を実施し、日本語学習支援の取組を実施しました。 ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、国際交流に関係する取組が難しく講座受講者数も減少傾向にあります。多文化共生の取組を主体的に行っている市民、団体の活動を情報誌やフェイスブック等で情報発信しました。 ③外国人窓口相談については、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種支援制度やワクチン接種に関する通訳・翻訳、雇用・労働、住居、医療、在留資格など多岐にわたる相談等に多く対応した結果、相談件数が大幅に増加しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	国際交流を促進する講座・イベントの開催数	目標	55	55	55	55	回
		説明 国際相互理解を進めるための各種講座の実施回数	実績	62	58	45	57	
2	成果指標	国際理解講座受講者数	目標	500	510	520	530	名
		説明 地域における国際化の担い手としての市民の国際理解の増進のための講座受講者数	実績	411	418	271	394	
3	成果指標	日本語講座受講者数	目標	480	500	520	540	名
		説明 外国人市民のコミュニケーション支援としての日本語講座受講者数	実績	467	364	448	651	
4	成果指標	外国人窓口相談件数	目標	1,740	1,760	1,780	1,800	件
		説明 外国人市民への生活支援としての外国人窓口相談件数	実績	1,558	1,702	2,895	2,976	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国際交流センターは築25年以上が経過していることから、ハード面において、市の施設長寿命化の方針に沿って施設・設備の機能回復を計画的に進めるとともに、ソフト面においても、国際交流拠点としてのさらなる活用と機能強化を図る必要があります。また、平成31年4月から改正出入国管理及び難民認定法等が施行され、新たな在留資格が創設されることに伴い、国は外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策を策定しました。このため、本市においても、外国人との共生社会の実現に向けた更なる取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	R3年度:外国人窓口相談について、対応受付時間を9時から17時までに拡充しました。また、オンライン相談を開始しました。 R2年度:外国人窓口相談について、中国語の対応を週3日から週6日に拡充しました。 R1年度:外国人窓口相談について、日本語を含む7言語から11言語対応に拡充しました。 H28年度:国際交流センターのあり方等で検討された、駐車場の有料化、ホテル・レストランの行政財産の貸付方法の見直しなどを進めました。 H27年度:国際交流センターのあり方等について、庁内の検討会議を立ち上げ、検討を進めています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う入国制限等を受け、本市の外国人市民については、昨年度から引き続き減少傾向となっていますが、新型コロナウイルス感染症が収束した後、外国人市民の人口が再び増加に転じる見込みであることや、感染拡大等によって明らかになった課題を踏まえながら、引き続き、国際交流の推進や多言語による生活相談の支援、日本語講座等の多文化共生のための事業を、継続的に実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	日本語講座受講者数、外国人窓口相談件数など、成果は徐々に上がっています。今後も、コロナ禍の動向を踏まえた対応を行うとともに、イベント・講座の企画等の充実により受講者数の増加に向けた対応を引き続き実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国際交流センターは指定管理者により運営されており、民間活用はすでに実施され、事業手法の見直しについても、平成29年度から駐車場有料化、ホテル・レストラン定期建物賃貸借契約として実施しています。国際交流・国際施策の推進、及び多文化共生社会の実現に向けた取組について、指定管理者の持つ専門性により、効率的・効果的に目的を達成されるよう、所管課を中心に仕様等の見直しを図り、令和2年度に次期指定管理事業者選定を実施しました。今後も、適正な管理運営を引き続き実施していく必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40901060	市民文化大使事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市市民文化大使設置要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,851	0	2,134	2,077	481	1,851	1,738	1,311	2,134	1,083	220	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	600	-	600	600	-	600	600	-	600	600	-
		一般財源	1,251	-	1,534	1,477	-	1,251	1,138	-	1,534	483	-
	人件費* B	2,118	2,118	3,398	3,398	3,398	1,700	1,700	1,700	1,695	1,695	1,695	
総コスト(A+B)	3,969	2,118	5,532	5,475	3,879	3,551	3,438	3,011	3,829	2,778	1,915		
人工(単位:人)	0.25		0.4		0.2		0.2						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民文化大使の国内外での活動を通して、市のイメージアップを図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市にゆかりのある文化芸術、スポーツ等の分野で活躍している人を川崎市市民文化大使として選任し、個々の活動や市長の代理としての業務または市の業務などを通じて川崎市のアピールやイメージアップに貢献していただきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民文化大使の活動を通じた本市の魅力のPRやイメージアップ ②市民文化大使の改選(第10期、任期2年)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①市民文化大使が行った東日本大震災の被災者支援に対し補助金を交付しました(1回)。また、市民文化大使は個々の活動や市の事業への協力により、川崎市の魅力のPRやイメージアップなどに貢献しています。 ②第10期市民文化大使の改選を行い、11組を委嘱しました。新たに市民文化大使となったEXILEの松本利夫氏を定例市長記者会見に招いて発表したことにより、6社以上の新聞やテレビで報道され、また、松本氏自身のYouTubeでも会見の様子が公開されたことで、市民文化大使の周知及び川崎市のイメージアップにつながりました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	本市の事業又は制度を活用した市内外での活動件数	目標	1	2	3	3	回
		説明 本市の事業として市内外における文化交流行事等への参加や、補助金制度を活用した被災者支援活動の件数	実績	1	2	5	2	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	グローバル化が進展する中、より一層の都市イメージの形成・向上を図るため、現状の事業内容を維持しつつも市民文化大使の活躍の幅を広げるよう、庁内外を問わずより一層の連携及び情報発信が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H30年度:大規模災害被災者等支援基金を活用した補助金の要綱を制定し、補助金制度を明確化しました。 H25年度:東日本大震災被災者等支援基金を活用した、市民文化大使の被災地での活動に対する補助金の創設など、市民文化大使の活動の幅を広げるための見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市にゆかりがあり、文化芸術、スポーツ等の分野で活躍している市民文化大使が、個々の活動や市の業務などを通じて市のPR等を行うことは、市が直接行うよりも幅が広く、注目度も高いため、事業の必要性は高いと考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市内外での活動を通じて、多くの人が文化芸術に触れる機会を創出するとともに、本市のPR活動を行っているため、徐々に上がっているものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・市民文化大使自身の活動の中で市のPR活動等を行っていたいものは、基本的に委託等の契約による市の負担はないため、経費削減の余地はないと考えます。 ・質の向上については、市民文化大使との意見交換等を行い、活動がより効果的なものになる余地はあります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市民文化大使自身の活動のほか、被災地支援、庁内各部署における事業等に市民文化大使が協力することで、本市の魅力のPRやイメージアップに貢献しています。



改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 今後も市民文化大使との意見交換等を行いながら、主として市民文化大使自身の活動の中で本市のPRやイメージアップを行っていただくとともに、本市に関連した事業に協力いただくことで、本市の魅力向上や文化芸術の振興も図ります。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40902010	観光振興事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	283350	経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,産業振興プラン,情報化推進プラン,自転車活用推進計画,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	103,341	97,880	99,260	103,582	99,812	99,260	140,673	96,525	96,260	130,926	183,489
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	25,500	-	0	17,500	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	914	-	913	877	-	913	330	-	913	0	-
		一般財源	102,427	-	98,347	102,705	-	98,347	114,843	-	95,347	113,426	-
	人件費* B	47,432	47,432	49,787	49,787	49,787	50,235	50,235	50,235	98,056	98,056	98,056	
総コスト(A+B)	150,773	145,312	149,047	153,369	149,599	149,495	190,908	146,760	194,316	228,982	281,545		
人工(単位:人)	5.6		5.86		5.91		11.57						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	観光客等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内への集客を推進し地域経済を活性化します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	観光協会、民間企業、近隣自治体等と連携して旅行商品の造成や戦略的な広報に取り組みとともに、本市の観光施策を効果的に実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新・かわさき観光振興プランに基づく施策の展開 ②本市の多彩な観光資源の魅力発信と多様な広報戦略の実施 ③川崎駅北口行政サービス施設(かわさききたテラス)における観光案内の提供 ④住宅宿泊事業の適正な運営確保と活用 ・住宅宿泊事業の届出受付事務と監督業務の実施 ・民泊の実態把握と活用に向けた調査等の実施 ⑤外国人観光客の誘致促進及び観光客受入態勢の充実 ・近隣自治体等との連携による外国人観光客の誘致促進 ・外国人観光客の動態分析及び分析結果を踏まえた施策の展開 ・インバウンド等誘客推進協議会と連携した取組の推進 ・新たな観光資源としてのナイトタイムエコノミーの推進 ⑥市民文化の創造と地域経済の活性化を推進するかわさき市民祭りの開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①メディアやSNS等を活用して、生田緑地の魅力を発信するなど、新・かわさき観光振興プランに基づく施策を推進しました。 ②川崎市観光パンフレット「かわさき日和り」や観光協会ホームページの充実等により、観光資源の魅力を効果的に発信しました。 ③「かわさききたテラス」においてお客様のニーズに合わせて観光案内を提供しました。 ④住宅宿泊事業、いわゆる民泊事業については、届出のタイミングでの全件現地確認など適正な運営を確保しました。 ⑤成果指標である「主要観光施設の年間観光客数」、「宿泊施設の年間宿泊客数」、「宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】」は、新型コロナウイルス感染症の拡大等による訪日外国人の入国制限や国内での移動制限などの要因で目標値を下回りましたが、在日インフルエンサーの招請や訪日・在日外国人の動態分析調査を実施しました。また、ナイトタイムエコノミーの取組については、新型コロナウイルス感染症の対策を講じて、日本民家園におけるプロジェクションマッピングを実施したほか、ナイトタイムに特化した映像を制作しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和3年度のユニークベニューの開発等を中止にしました。今後は、ポストコロナ社会を見据えて、事業のスキームの検討やスケジュールの調整を行う等、事業実施に向けて取組を進めます。 ⑥新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて11月5日から7日に予定していたかわさき市民祭りを中止しました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況や国の催物制限等を踏まえ、関係機関と連携し、事業実施に向けて取組を進めます。その他、新型コロナウイルス感染症の拡大を避けて、市民等のテレワークの促進と市内宿泊施設の利用促進を図るため、市内宿泊施設テレワーク利用促進事業を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	主要観光施設の年間観光客数	目標	1,696	1,748	1,801	1,856	万人 （「年」 表記）
		説明 主要観光施設からの報告値等の集計	実績	1,628	1,560	1,276	1,068	
2	成果指標	宿泊施設の年間宿泊客数	目標	190	193	195	198	万人 （「年」 表記）
		説明 市内宿泊施設からの報告値等の集計	実績	195	217	140	134	
3	成果指標	宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】	目標	21	22	22	23	万人 （「年」 表記）
		説明 市内主要宿泊施設の外国人宿泊客数の集計に基づく市内全体の宿泊施設の推計値	実績	26	28	6	1	
4			目標					
		説明	実績					

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など） 2021年の訪日外客数は、推計245,900人（2019年比99.2%減）となりました。これは新型コロナウイルス 感染拡大防止策の一環として国境をまたぐ往来が制限され、日本においても観光目的の入国が引き続き認められていないことによるもので、2021年計は2020年をも下回り、日本政府観光局（JNTO）による訪日外客数公表開始（1964年）以来最低の数値となりました。（2022.1.18.JNTO）

事業の見直し・改善内容

実施（直近） H 29年度 未実施

具体的見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

H29年度：宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】の成果指標の数値の見直しを行い、次年度の目標数値に反映しました。
H28年度：新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。
H27年度：観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。
H26年度：観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の収束後は、国内外からの観光に関するニーズの増加が見込まれることから、収束状況に合わせた観光施策を行政が主体となって実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	成果指標である「主要観光施設の年間観光客数」、「宿泊施設の年間宿泊客数」、「宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】」は、前年から大幅に減少し、目標を達成することができませんでした。令和3年度も、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による、訪日外国人の入国制限や、国内での移動制限などが、目標未達成となった大きな要因であると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市が直営で行っている業務の一部を川崎産業観光振興協議会や川崎市観光協会へ移行することにより、コスト削減や時宜を得たプロモーションの実施が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の拡大により、成果指標の目標を達成できませんでしたが、ポストコロナ社会を見据えて、ナイトタイムエコノミーの推進、在日インフルエンサー等を招聘した適切な情報発信などによりコロナ禍においても本市への誘客につなげることができたことから、施策への貢献は一定程度ありました。

改善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40902020	産業観光推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	283350	経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,産業振興プラン,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	10,950	10,950	10,950	13,700	13,700	10,950	13,570	10,391	10,950	13,000	12,800	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	10,950	—	10,950	13,700	—	10,950	13,570	—	10,950	13,000	—
	人件費* B	17,787	17,787	15,208	15,208	15,208	14,790	14,790	14,790	29,917	29,917	29,917	
	総コスト(A+B)	28,737	28,737	26,158	28,908	28,908	25,740	28,360	25,181	40,867	42,917	42,717	
	人工(単位:人)	2.1		1.79		1.74		3.53					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	観光客等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市観光協会、産業観光施設等と一体的に、川崎の産業観光を推進することで、産業観光の認知度向上及び本市への誘客を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内に多数存在している産業観光施設を効果的に活用し、産業観光ツアーや工場夜景ツアーを推進するとともに、全国各地への教育旅行誘致活動を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①産業観光ツアー及び工場夜景ツアーの促進(産業観光ツアー企画6回以上) ②産業観光DVD等を活用した教育旅行誘致活動の実施 ③着地型旅行商品等の企画・検討 ④川崎工場夜景等のガイド養成 ⑤外国人観光客向けツアーの実施・検証やSNSによる情報発信、外国人観光客向けガイドの育成によるインバウンド観光の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①新型コロナウイルス感染症の影響により、バスや屋形船の工場夜景定期ツアー等が中止となったことで「工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数」は目標値を下回りましたが、市民を対象としたマイクロツーリズムを推進したことにより、産業観光ツアーの実施回数は増加しました(産業観光ツアー企画:13回)。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、参加者を川崎市民だけでなく、近隣都市からの誘客に向けたマイクロツーリズムを推進していきます。 ②教育旅行誘致活動の再開に向けて、宿泊施設との勉強会や、産業観光施設へのヒアリング等を行い、次年度以降の受入体制を構築しました。 ③バス事業者やクルーズ事業者と連携して、新たなツアーの企画検討やモニターツアーを実施しました。 ④将来的なガイド養成に向け、「ようこそ！かわさき検定」を実施しました。 ⑤コロナ収束後を見据えて、川崎市国際交流協会と連携して、通訳ボランティアガイド向けのツアーや、インフルエンサーの招聘、SNSによる情報発信等を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	産業観光ツアーの実施回数	目標	6	6	6	6	回
		説明	実績	7	8	5	13	
2	成果指標	工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数	目標	7,400	7,700	7,900	8,100	人 (「年」表記)
		説明	実績	5,300	4,800	900	1,200	
3			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		2021年の訪日外客数は、推計245,900人(2019年比99.2%減)となりました。これは新型コロナウイルス感染拡大防止策の一環として国境をまたぐ往来が制限され、日本においても観光目的の入国が引き続き認められていないことによるもので、2021年計は2020年をも下回り、日本政府観光局(JNTO)による訪日外客数公表開始(1964年)以来最低の数値となりました。(2022.1.18.JNTO)	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H28年度:新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H27年度:観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H26年度:観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の収束後は、国内外からの観光に関するニーズの増加が見込まれることから、収束状況に合わせた観光施策を行政が主体となって実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	成果指標である「工場夜景ツアー及び産業観光ツアーの参加者数の集計」は、前年と同程度で、目標を達成することができませんでした。令和2年度・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による、定期ツアーの不推行などが、目標未達成となった大きな要因であると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市が直営で行っている業務の一部を川崎産業観光振興協議会や川崎市観光協会へ移行することにより、コスト削減や時宜を得たプロモーションの実施が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の拡大により、成果指標の目標を達成できませんでしたが、コロナ禍に対応したマイクロツーリズムを推進する産業観光ツアー等を13回実施することで、前年度を上回る参加者数を集めることができ、本市への誘客につなげることができたことから、施策への貢献は一定程度ありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新型コロナウイルス感染症の収束後は、国内外からの観光に関するニーズの増加が見込まれることから、収束状況を踏まえながら、工場夜景や市内の観光資源を活用したマイクロツーリズムを推進し、国内外の観光客の受入れ体制の充実に取り組んでいきます。 また成果指標である「工場夜景ツアー及び産業観光ツアーの参加者数」については、令和3年度目標未達成となっておりますが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響により定期ツアーの運行ができなかったことが要因であることから、今後は、収束状況等を踏まえながら、定期ツアーの実施をサポートするとともに、ポストコロナ社会を見据え、参加者のターゲットを市民や近隣都市の住民にして、産業観光ツアーを企画するなど、観光客の誘客に向けて取り組んでいきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40902030	市制記念花火大会事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	283350	経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	イベント等	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,産業振興プラン,文化芸術振興計画,新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	81,201	81,173	81,201	81,201	81,171	81,201	81,201	0	81,201	88,280	178	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	81,201	—	81,201	81,201	—	81,201	81,201	—	81,201	88,280	—
	人件費* B	8,047	8,047	8,071	8,071	8,071	8,075	8,075	8,075	16,103	16,103	16,103	
	総コスト(A+B)	89,248	89,220	89,272	89,272	89,242	89,276	89,276	8,075	97,304	104,383	16,281	
	人工(単位:人)	0.95		0.95		0.95		1.9					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	主に川崎市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	花火大会を安全に楽しんでもらうとともに、「ふるさと・川崎」の意識を醸成しながら、市内観光産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	花火を楽しんでもらえるよう打上内容等に工夫を凝らすとともに、事故のないよう観客動線の確保や警備を充実させて安全に開催します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①観覧客の安全確保及び継続可能な花火大会の企画の立案・実施(有料協賛席販売数:5,250席以上) ②民間事業者との連携による安全で楽しい大会の運営計画の策定と実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	5	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を大きく下回りました。 ①②新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、共同主催者である市観光協会及び高津観光協会と協議を行うとともに、同時開催予定の世田谷区とも情報共有を図りながら、安全・安心な花火大会開催の可否等について検討した結果、今年度の開催を中止することとし、世田谷区と同日発表しました。今後は、来年度の実施に向け、新型コロナウイルス感染症の収束状況や国の催物制限等に留意しながら、集客促進に向けた魅力ある企画を立案するとともに、安全な大会実施に向けた警備関係者等との綿密な協議・調整を行います。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	有料協賛席チケット販売数	目標	5,250	5,250	5,250	5,250	席
	説明 花火大会当日の会場内有料協賛席チケットの販売数	実績	4,999	5,233	0	0	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年の気候変動や来場者数の増加に対し、周辺環境の保全や観客の安全確保に最大限留意して、事業を実施する必要があります。また、国の示す新型コロナウイルス感染症に対する催物の開催制限の改正状況に留意する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:平成29年度に落雷及びゲリラ豪雨の影響で中止になったことを踏まえ、観客の安全確保を図るため、平成30年度からは秋に開催することとしました。 H27年度:以前は、東京会場上流側緩衝地帯については観客の立ち入りを禁止していましたが、東京会場での観客増に対応するため、保安と周辺住民の住環境保全に留意しつつ、その一部に上野毛B地区有料協賛席を新たに設定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	令和元年度まで来場者数やチケット販売数等が増加しておりニーズは薄れていないため、国の感染症に対する催物開催制限等に留意して実施する必要があります。遊園地等での小規模な花火打上は民間で実施されていますが、公共空間における大規模な花火大会の場合は、周辺の交通規制や警備・医療体制の確保等の課題が多いため行政による実施が不可欠です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	令和元年度までは有料協賛席チケットの販売数が目標値近くまで伸び、「ふるさと川崎」の意識の高揚や地域経済の活性化に貢献していましたが、令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止としたため成果を上げることができませんでした。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	既に運営主管業務を民間に委託し有料協賛席の運営を任す等のコスト削減やサービス向上を図っていますが、近年安全対策費用が膨らんできているため、持続的に事業を実施するためには事業手法の見直しを検討する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	C	市が主体となってから40年余開催している市民の期待が高い事業であり、また民間の活用により効率性の高い事業執行を行うことで令和元年度までは成果指標が目標に向け徐々に上がっていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度、3年度と開催中止としたため施策に貢献できませんでした。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	40902040	競輪場整備事業				有								
担当	組織コード	所属名												
	286100	経済労働局公営事業部総務課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 富士見周辺地区整備基本計画、川崎競輪場再整備基本計画													
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン, スポーツ推進計画, 新・かわさき観光振興プラン													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
	取組2(9)特別会計の健全化			1 競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度						
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		226,899	501,906	437,901	72,302	50,135	288,702	235,581	141,384	388,702	292,929	191,513
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
		その他特財	226,899	—	437,901	72,302	—	288,702	235,581	—	388,702	292,929	—	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
	人件費* B		11,350	11,350	7,561	7,561	7,561	7,565	7,565	7,565	7,119	7,119	7,119	
総コスト(A+B)		238,249	513,256	445,462	79,863	57,696	296,267	243,146	148,949	395,821	300,048	198,632		
人工(単位:人)		1.34		0.89		0.89		0.84						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象	市民、事業者等	
事業の目的	「公園との一体感を感じられる空間づくり」や「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」を目指し、施設整備を行うことで集客力を高めます。	
事業の内容	川崎競輪場施設の長寿命化等のための整備に取り組みます。既存施設の設備更新工事、維持修繕工事を実施します。施設整備・維持管理に必要な競輪施設等整備事業基金の積立・取崩を計画的に実施します。	
当該年度の取組内容	(第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組) ①東サイドスタンド解体撤去及びバンク改修等工事実施設計の実施 ②老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施	
当初計画からの変更箇所	(上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等	(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載) 目標どおり達成できました。 ①については、関係局・関係団体との調整を行いながら、実施設計を策定しました。 ②については、安定した競輪開催のために必要となる維持修繕工事や選手宿舎である小向会館の給湯設備更新工事を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	趣味やレジャーの多様化が進んでいる中で、入場者数が減少傾向にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 競輪事業特別会計全体の収支を勘案し、基金の範囲内で整備事業を実施できるよう工事の平準化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	競輪場と公園との一体感を感じられる空間づくり、競輪事業が持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくりを行うことにより、富士見周辺地区の魅力を高め、まちづくりに貢献しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施により、お客様の観戦環境の向上を図りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後の競輪場の整備については、基金の範囲内で、効果的・効率的な施設となるよう仕様の見直しや整備順・規模などの整備方法の検討を行う必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・競輪場内の照明を一部LED化を実施し、観戦環境の向上を図ったほか、競輪開催中に砂子通街角ミュージックと連携した音楽関連イベントを実施するとともに、キッチンカーの出店や抽選会を実施することで、「公園との一体感を感じられる空間づくり」の実現に向けて富士見公園への多くの新たな来場者を獲得する等、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
		今後の競輪場整備に向けて、時代の変化に対応しながら様々な状況を踏まえて、引き続き、基金の範囲内で効果的・効率的な施設となるよう、関係局や関係者等と調整を図り、着工順や仕様の見直し、整備方法等の検討を行いながら事業を進めていきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	40902050	競輪等開催・運営事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	286300	経済労働局公営事業部業務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 自転車競技法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン, 自転車活用推進計画, 新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(9)特別会計の健全化			1 競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	19,495,878	17,554,724	19,495,878	18,246,957	16,720,225	19,495,878	23,729,569	22,954,188	19,495,878	20,648,255	22,698,376	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	19,495,878	—	19,495,878	18,246,957	—	19,495,878	23,729,569	—	19,495,878	20,648,255	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費** B	103,842	103,842	91,417	91,417	91,417	91,460	91,460	91,460	91,615	91,615	91,615	
総コスト(A+B)	19,599,720	17,658,566	19,587,295	18,338,374	16,811,642	19,587,338	23,821,029	23,045,648	19,587,493	20,739,870	22,789,991		
人工(単位:人)	12.26		10.76		10.76		10.81						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	競輪場来場者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	競輪の効率的な事業運営を推進し、事業の収益性を高めることにより、安定的に一般会計への繰出を行えるようにします。競輪場施設を利用したイベント等の開催を行うことで、だれもが来場して楽しめる競輪場を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成29年度から導入した包括的な業務委託により、柔軟かつ効果的・効率的な事業運営によるトータルコストの削減、ファンサービスの向上などを通じた来場者数・車券売上上の増進、既存施設の有効活用による収入増、市民利用・多目的利用の一層の推進を図り、競輪事業の効果的・効率的な実施及び市民に親しまれる競輪場の確立を目指します。また、特別競輪の誘致活動を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 包括的な業務委託の検討結果に対する対応 ② 競輪初心者教室、ガールズ競輪等の実施による取組の推進 ③ 特別競輪誘致活動の展開 ④ 企画レースや協賛レース等の開催 ⑤ 子供自転車教室等の開催を通じた、市民に親しまれる競輪場への取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 包括的な業務委託について検討結果に基づき令和4年度から5年間の契約で委託実施業者を選定しました。 ② ガールズケイリンを7回開催したほか、SNSを活用して動画配信を行うなど、新規ファン獲得に繋げることができました。 ③ 特別競輪の誘致に向けて、競輪関係団体に川崎競輪場の施設改修状況などのPR活動を行いました。 ④ 各種協賛競輪の開催や、競輪場を他市に貸し出してミッドナイト競輪等を開催し、収益向上に繋がりました。 ⑤ 競輪場を利用した街角ミュージックや補助輪外し教室の開催を通じて、市民に親しまれる競輪場に向けた取組を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	一般会計への繰出金	目標	2.5	2.5	2.5	2.5	億円
	説明 一般会計への繰出額を増加させるために様々な売上向上策や経費削減策に取り組む必要があります。	実績	2.8	3.1	21.5	13.7	
2		目標					
	説明	実績					
3		目標					
	説明	実績					
4		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	趣味やレジャーの多様化が進んでいますが、ミッドナイト競輪等新たな開催形態での競輪実施により、車券売上額は上向いています。全国競輪施行者協議会の通知等により相談窓口設置等のギャンブル等依存症対策に取り組んでいますが、今後もIR整備に係る国等の動向を注視する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 全国競輪施行者協議会の通知等により相談窓口設置等様々なギャンブル等依存症対策を実施しました。 H28年度: 包括的な業務委託の導入に向けた準備(仕様書・募集要項等の作成、事業者の公募、選定、契約に向けた調整等)を行い、受託事業者と基本協定を締結いたしました。 H27年度: 民間ノウハウを活用して、安定的な競輪事業の確立や市民に親しまれる競輪場づくりを推進するため、競輪開催業務をはじめとする多数の業務を一括して委託する包括的な業務委託導入の検討を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	競輪事業は、都道府県及び総務大臣が指定する市町村だけが実施するものであり、競輪事業の収益は一般会計に繰り出し、義務教育施設整備等に充当されています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境整備等の取組や包括的な業務委託の導入をはじめ、効率的な競輪開催の実施により、一般会計へ安定的な繰出しを行っています。今後も効果的・効率的な運営を行い安定的な繰出しができるように努めていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成29年度から包括的な業務委託を導入したことにより、効率的な業務運営を行っています。引き続き業務の見直しを行い、改善を図っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	GⅢ競輪の2回開催やミッドナイト競輪等を実施し収益を向上させることで、令和3年度は目標を上回る金額13.7億円(競馬組合からの収益配分金12億円を含む)を一般会計に繰り出したほか、街角ミュージックライブやスポーツカー等の展示イベントを開催することで、来場機会を創出する等、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	包括的な業務委託について精査を行い、引き続き、事業の効率化や売上の向上のため、各種施策の改善を行い、安定的な競輪事業の確立や効率的な運営、また、市民に親しまれる競輪場を目指していきます。